

# TABIO CORPORATION

2023年2月期  
第3四半期決算説明資料

タビオ株式会社（証券コード：2668）

2023年1月10日

**Tabio**  
tradition in motion



# 目次

**01** 事業内容

**02** 2023年2月期 3Q 累計業績説明

**03** 2023年2月期 連結業績予想

01

# 事業内容

1968年創業

靴下一筋

ファブレス企業



品質へのこだわり

検査研究に注力

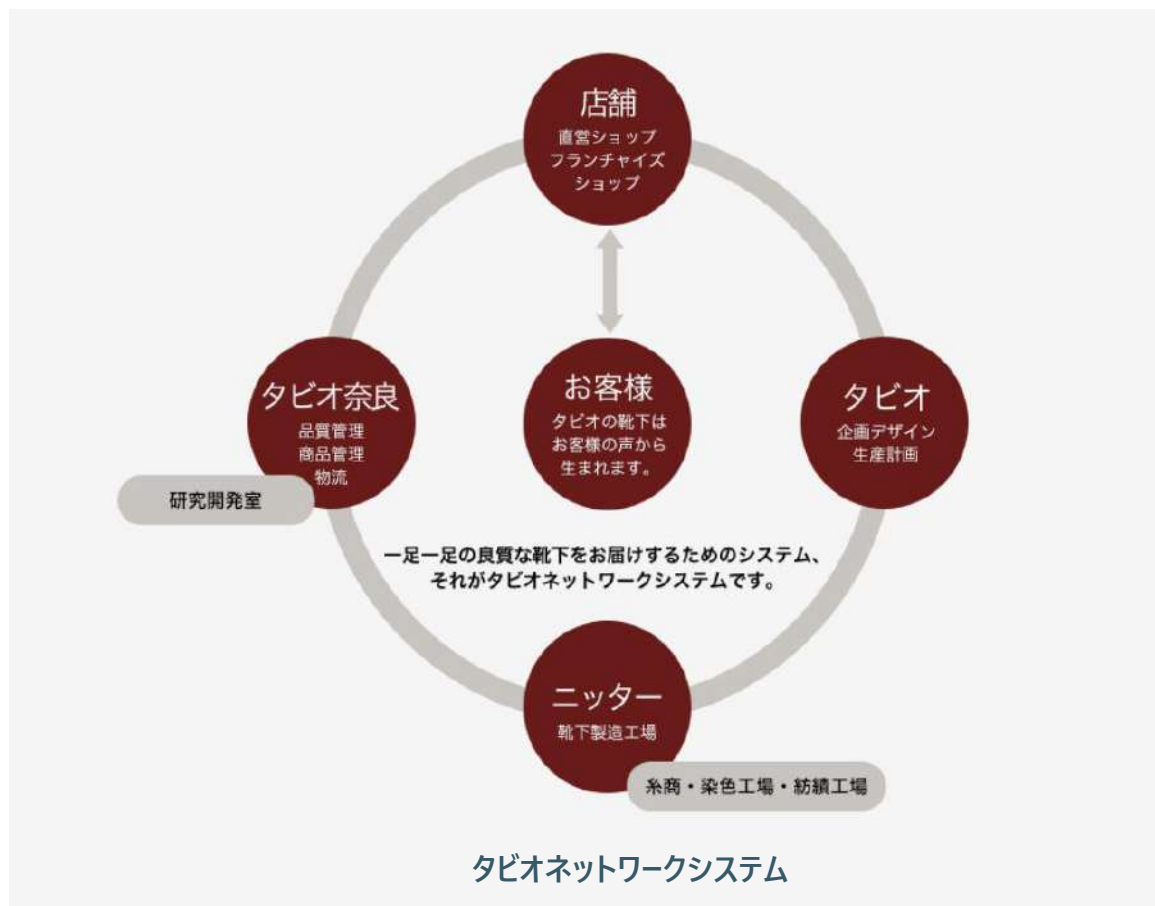
自社企画デザイン

靴下専門小売 店舗数

世界トップクラス

タビオは、靴下の企画・卸・小売にて事業展開を行っております。「靴下は消耗品」という固定観念を打ち破るべく、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使し、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを、日本国内に留まらず世界中に届けています。靴下専門店を多店舗展開する企業は世界でも稀有で、世界トップクラスの展開店舗数を誇ります。

## 「お店の隣に工場がある」ような タビオネットワークシステム



タビオでは、お客様が本当に欲しい商品をお店に在庫を残さずに提供するために、お店で売れた商品を把握し、1足単位で即座に補充する体制を築いております。

靴下製造工場（ニッター）、物流センター、店舗、そしてタビオにいたるすべての段階でお店の販売情報を共有することにより、それぞれの工程が独自に必要な素材や生産数量を判断し、キメの細かい商品フォローとスピードを実現しております。

お店からの受注を受け、原則1日もしくは2日で商品を納入。物流センターに在庫がなくても、ニッターとの連携により1週間で商品を納入しております。

また、弊社にとって一番大切な商品の品質については、関係会社であるタビオ奈良にて行われるJIS規格より厳しい品質検査を通過した商品のみが出荷される体制により担保されております。万が一、不良品が発生した際には、発生原因の究明に努めております。

社名	タビオ株式会社
創業	1968年3月
設立	1977年3月
所在地	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16F
資本金	414,789,000円（2022年11月末）
事業内容	靴下の企画・卸・小売 FC「靴下屋」の展開 直営店「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」 の展開
関係会社 (持分比率)	タビオ奈良株式会社（100%）連結子会社 Tabio France S.A.S.（100%）連結子会社
拠点	日本、イギリス、フランス





## 靴下屋

カジュアルで履き心地のよいレディース靴下  
タビオのスタンダードブランド



## Tabio

洗練された品のある大人の女性をターゲット  
にしたプレミアムブランド



## Tabio MEN

ドレス、トラッド、カジュアル、3つの  
カテゴリーからなるメンズブランド



「無理なく足元を綺麗に」をコンセプトに  
開発された機能性レッグブランド



「どこか上品でキュートな子ども靴下」を  
コンセプトにスタートしたキッズブランド



## /// TABIO

ランニング、サッカー、ベースボール、バス  
ケットボール、ゴルフなどのスポーツブランド

02

# 2023年2月期 3Q累計業績説明



売上高、営業利益、経常利益、当期利益のすべてがほぼ期初計画通りの着地。

売上高

**10,952** 百万円

前年同期比

+ **13.1%**

営業利益

**224** 百万円

前年同期比

+ **317** 百万円

経常利益

**243** 百万円

前年同期比

+ **265** 百万円

当期純利益

**96** 百万円

前年同期比

+ **133** 百万円

## 業績概況

- 市況の回復とOMO施策により、前年同期比で増収増益を達成

## 外部環境

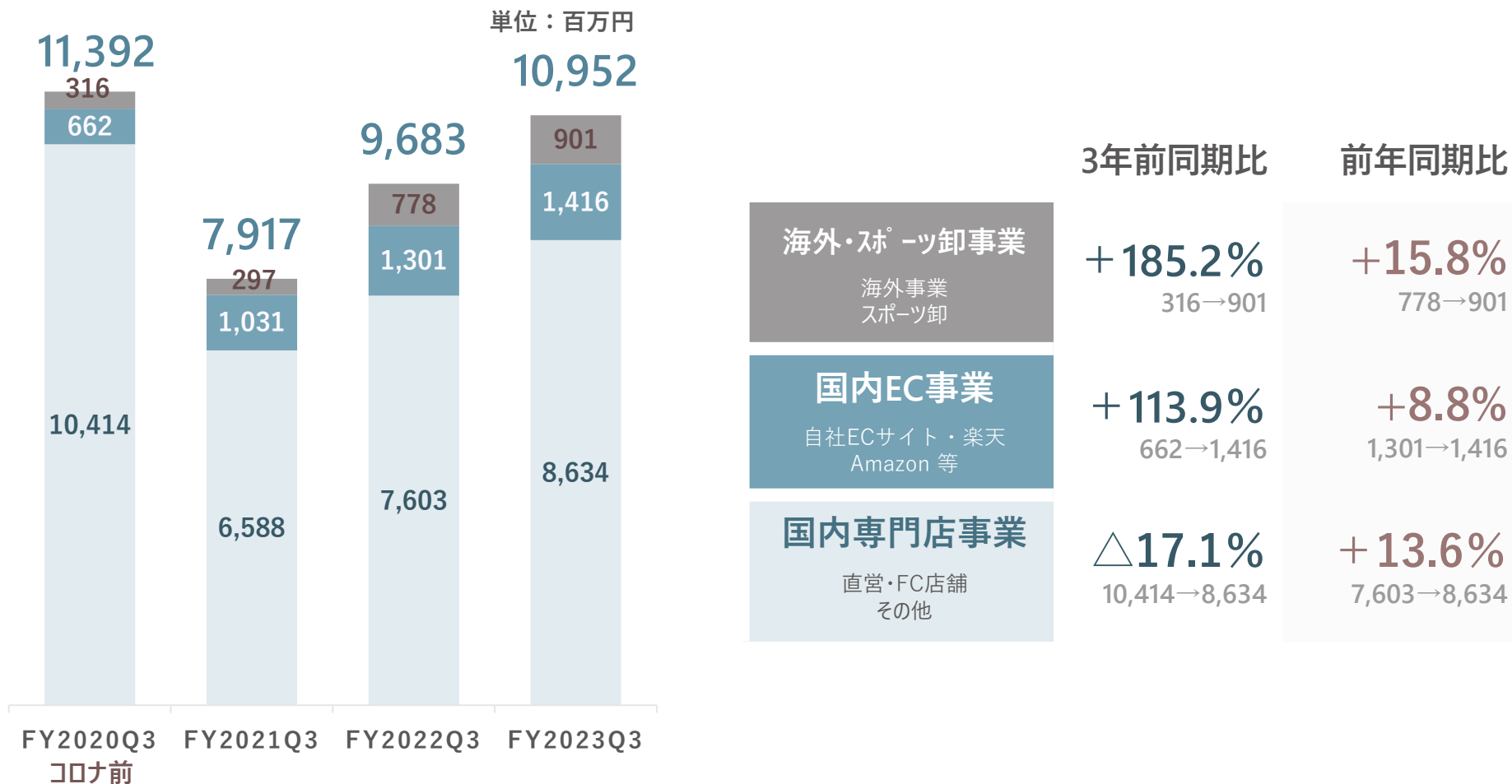
- 3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され経済活性化
- 10月中旬より入国規制緩和や全国旅行割等もあり外出需要が拡大

収益については、2023年2月期 2Qより販売経路に基づき以下のように区分しております。



# 売上高の推移

国内専門店事業については、コロナ前の8割の水準まで回復。  
EC事業及び海外・スポーツ卸事業が順調に拡大。



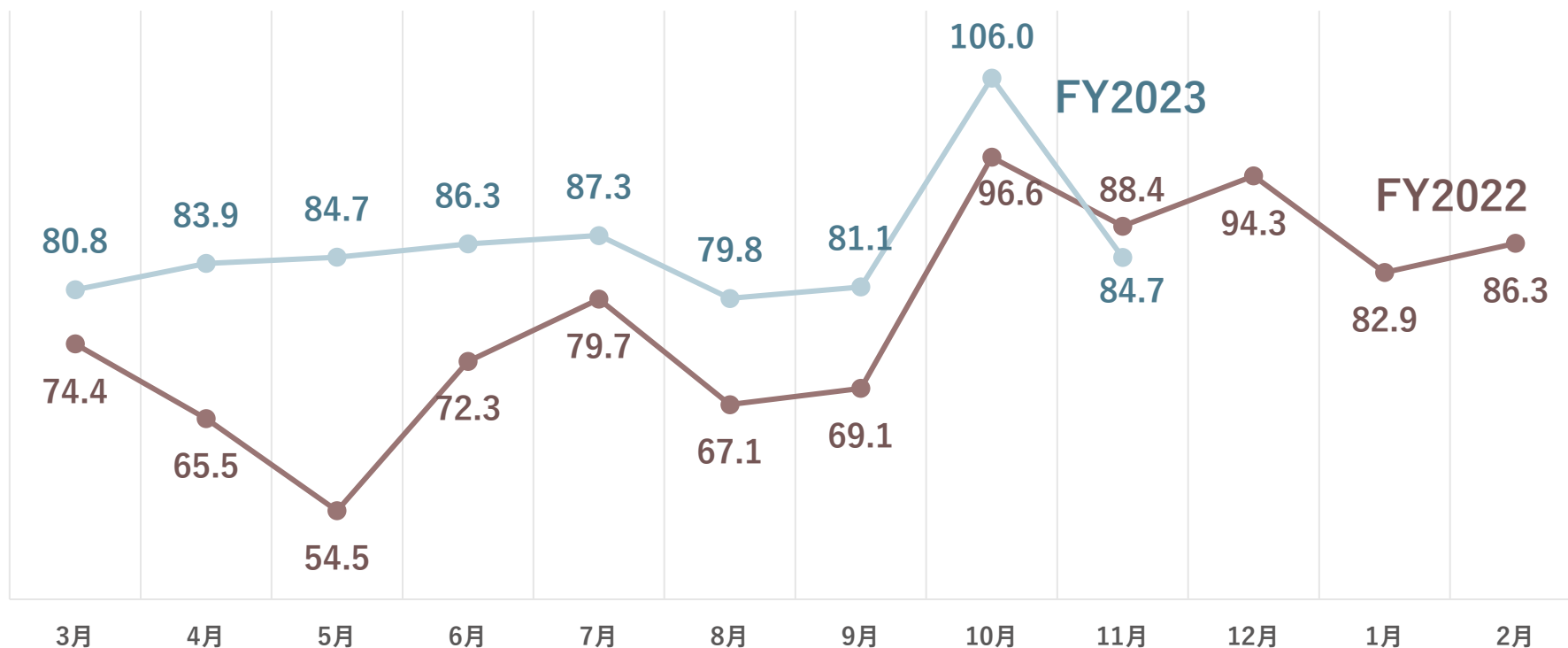
(※) FY2023Q3売上高における収益認識基準変更の影響額は115百万円減少

# 国内専門店事業 既存店売上高 2020年2月期対比

10月までは、まん延防止措置の解除以降、外出需要の拡大で想定通り好調に推移。  
11月は気温の高止まり等で想定を下回ったが、3Q累計では想定通りの着地となった。

FY2020年（コロナ前）の各月を100として比較

単位：%

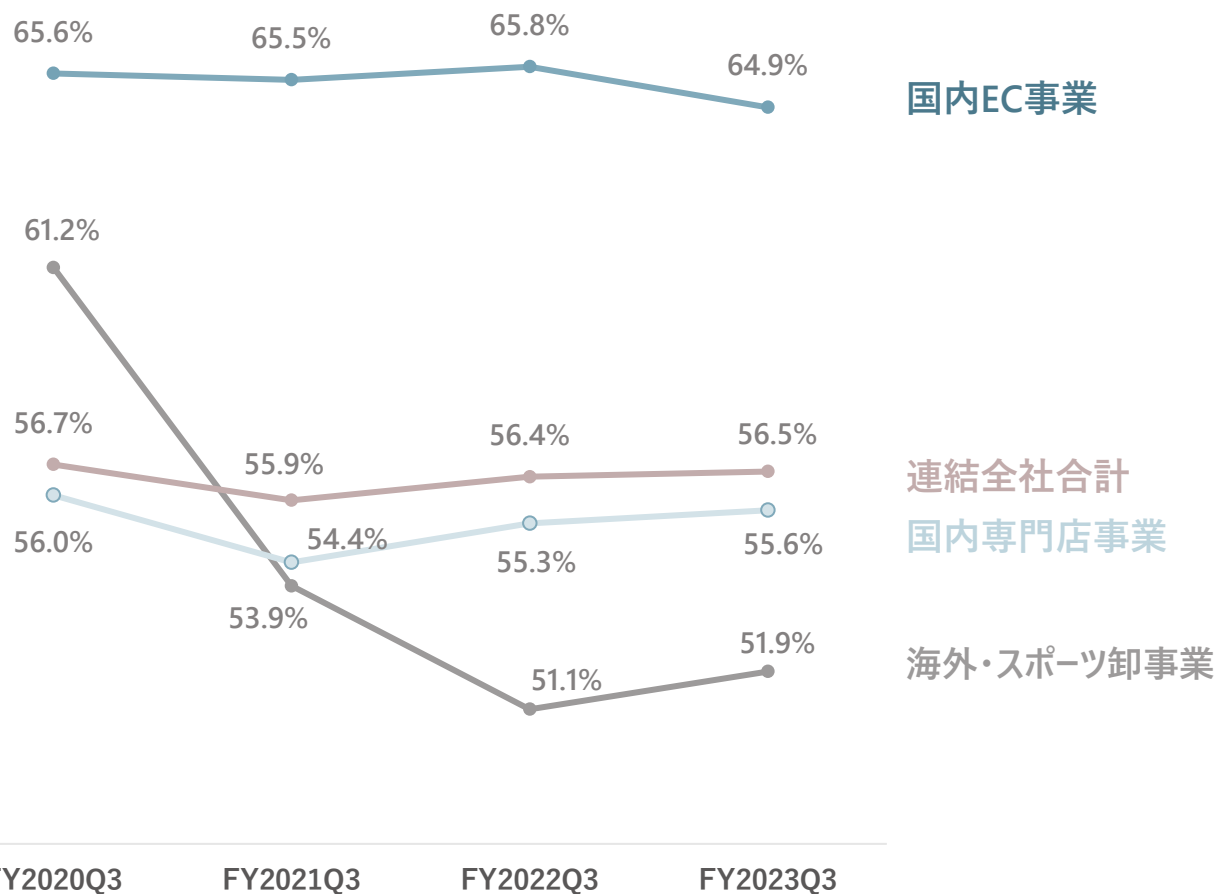


※1 既存店（直営店+FC店）の国内店頭売上

※2 業績には季節的変動があります。

# 売上総利益率の推移

前年同期比では、収益認識基準変更の影響による0.5ポイントの利益率低下要因があったものの、国内専門店事業の粗利率の改善により全社での粗利率は0.1ポイント改善。



(※) FY2023Q3売上総利益における収益認識基準変更の影響額は115百万円減少

## 国内EC事業

アプリの200万ダウンロードキャンペーンとして値引きクーポンの配布により粗利率が低下

## 国内専門店事業

次ページにて、直営及びFCに分けて詳細に説明

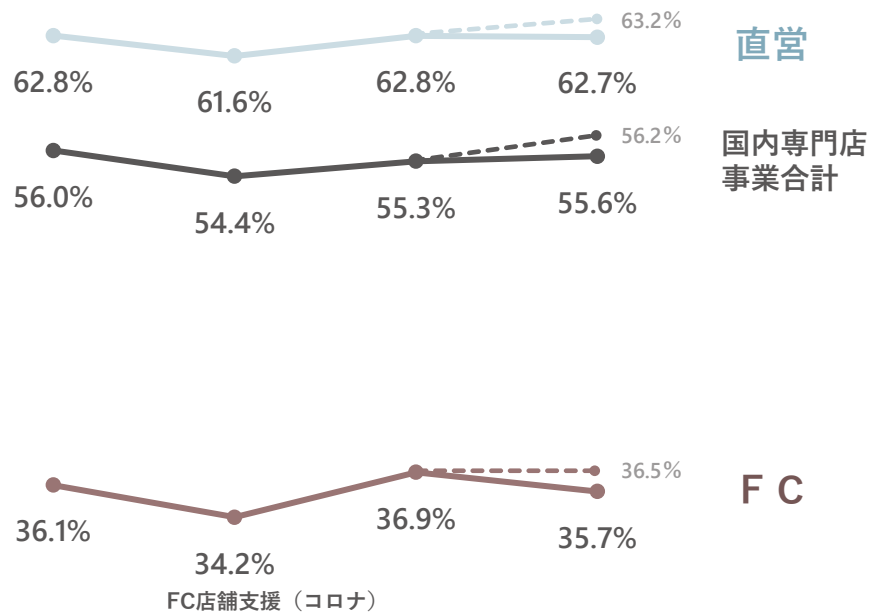
## 海外・スポーツ卸事業

卸売業である中国FC事業及びスポーツ卸事業の販売拡大により粗利率は低下傾向にあるが、直営事業である欧州店舗の売上回復により直近はやや改善

# 国内専門店事業 売上総利益率

直営店及びFC店ともに収益認識基準変更の影響による粗利率低下要因があったものの、直営店における商品構成の見直しや直営店売上比率の上昇により全体の粗利率は改善。

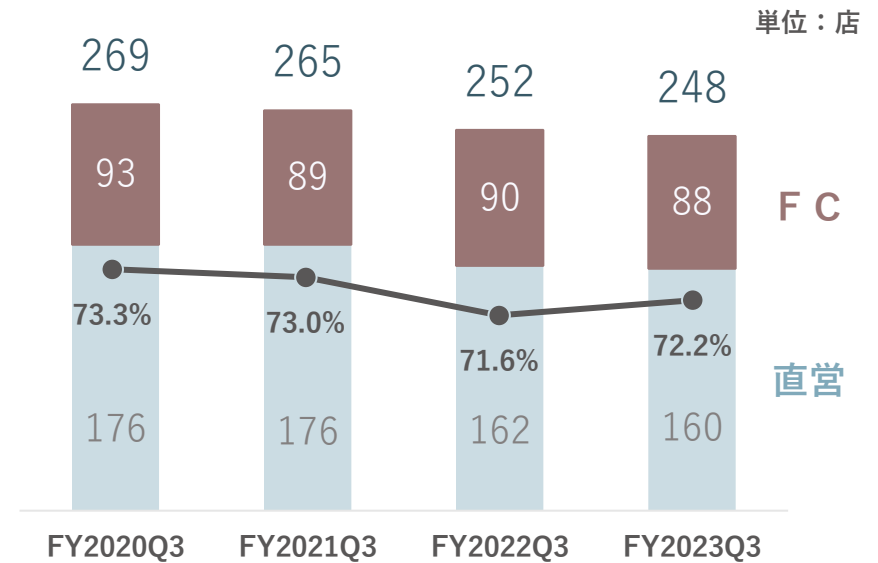
### 国内専門店事業 業態別売上総利益率推移



FY2020Q3 FY2021Q3 FY2022Q3 FY2023Q3

(※) 点線は、収益認識基準変更前

### 国内専門店店舗数推移及び直営店売上比率



小売業の直営店と卸売業のFC店で売上総利益率に大きな開きがあるために、国内専門店事業に占める直営店売上比率の変動があると国内専門店事業合計の売上総利益率に影響を及ぼします。

# 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上回復に伴い前年同期比で増加。  
販管費率に関しては、コロナ前とほぼ同水準まで改善。

単位：百万円

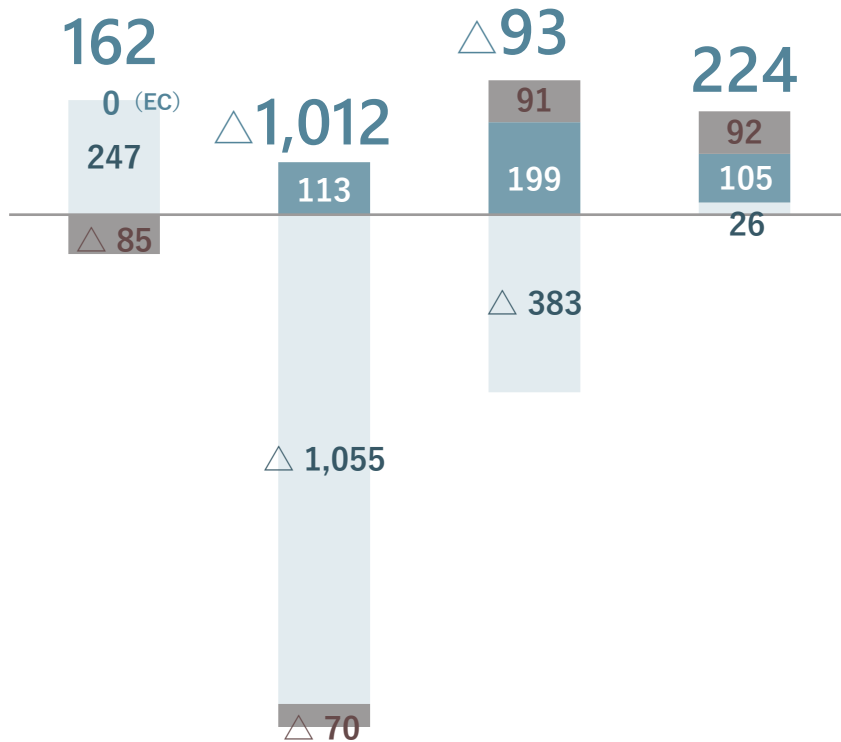
	FY2020	FY2022	FY2023	3年前同期比		前年同期比	
	3Q	3Q	3Q	増減/売上比Pt差		増減/売上比Pt差	
<b>販売管理費 合計</b>	6,296	5,555	<b>5,966</b>	<b>△329</b>	<b>△5.2%</b>	<b>411</b>	<b>7.4%</b>
売上比	55.3%	57.4%	54.5%	△0.8pt		△2.9pt	
収益認識基準変更の影響を除外	—	—	<b>6,082</b>	<b>△213</b>	<b>△3.4%</b>	<b>527</b>	<b>9.5%</b>
売上比	—	—	55.0%	△0.3pt		△2.4pt	
<b>人件費</b>	2,558	2,463	<b>2,637</b>	<b>79</b>	<b>3.1%</b>	<b>174</b>	<b>7.1%</b>
売上比	22.5%	25.4%	24.1%	1.6pt		△1.4pt	
<b>家賃</b>	1,417	1,074	<b>1,170</b>	<b>△247</b>	<b>△17.4%</b>	<b>96</b>	<b>9.0%</b>
売上比	12.4%	11.1%	10.7%	△1.8pt		△0.4pt	
<b>支払手数料</b>	649	562	<b>611</b>	<b>△38</b>	<b>△5.9%</b>	<b>48</b>	<b>8.7%</b>
売上比	5.7%	5.8%	5.6%	△0.1pt		△0.2pt	
<b>減価償却費</b>	259	153	<b>157</b>	<b>△102</b>	<b>△39.4%</b>	<b>3</b>	<b>2.4%</b>
売上比	2.3%	1.6%	1.4%	△0.8pt		△0.2pt	
<b>その他</b>	1,411	1,301	<b>1,389</b>	<b>△21</b>	<b>△1.5%</b>	<b>88</b>	<b>6.8%</b>
売上比	12.4%	13.4%	12.7%	0.3pt		△0.8pt	
収益認識基準変更の影響を除外	—	—	<b>1,505</b>	<b>94</b>	<b>6.7%</b>	<b>204</b>	<b>15.7%</b>
売上比	—	—	13.6%	1.2pt		0.2pt	

# 営業利益の推移

国内専門店事業については、既存店売上高の回復により営業利益が黒字転換。  
 国内EC事業は、広告宣伝費及び人件費等の増加により営業減益。  
 海外・スポーツ卸事業については、ゼロコロナ政策による中国事業の売上減に伴い利益横ばい。

単位：百万円

FY2020Q3    FY2021Q3    FY2022Q3    FY2023Q3



3年前同期比

前年同期比

**+178百万円**  
△85→92

**+1.2%**  
91→92

**+105百万円**  
0→105

**△46.9%**  
199→105

**△89.3%**  
247→26

**+409百万円**  
△383→26



# 貸借対照表

単位：百万円

	2021年11月末	2022年2月末	2022年11月末	対2021年11月末比 増減	対2022年2月末比 増減
総資産	7,965	7,748	<b>8,086</b>	+ 1.5%	+ 4.4%
流動資産	4,388	4,145	<b>4,313</b>	△1.7%	+ 4.0%
固定資産	3,576	3,603	<b>3,773</b>	+ 5.5%	+ 4.7%
流動負債	2,619	2,266	<b>2,813</b>	+ 7.4%	+ 24.2%
固定負債	1,599	1,492	<b>1,402</b>	△12.3%	△6.0%
純資産	3,746	3,990	<b>3,870</b>	+ 3.3%	△3.0%

# 出退店の状況

3Q末の店舗数は、279店舗。  
前期末に比べ、3Q末の店舗数はほぼ横ばい。

	2020年 2月末 店舗数	2022年 2月末 店舗数	22年3月～11月 実績		当3Q末 実績 店舗数	22年12月～23年2月 計画		期末計画 店舗数
			出店	退店		出店	退店	
連結 合計	<b>277</b>	<b>277</b>	12	10	<b>279</b>	1	8	<b>272</b>
日本国内 合計	268	249	6	7	248	0	7	241
直営	176	162	4	6	160	0	5	155
FC	92	87	2	1	88	0	2	86
欧州 <small>(※1)</small>	5	4	0	0	4	0	0	4
東アジア <small>(※2)</small>	4	24	6	3	27	1	1	27

(※1) イギリス・フランス      (※2) 中国大陸・台湾

03

# 2023年2月期 連結業績予想

通期業績予想は、期初から変更なし。

単位：百万円

	2023年2月期	前期比
売上高	15,687	+14.7%
営業利益	400	+231.9%
経常利益	402	+99.3%
当期純利益	260	+41.4%

EPS  
38.21円

期末配当  
30円

本資料に記載されている業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は予想と異なる結果となる可能性があります。